



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月26日

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日 令和元年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年3月期	38,968	0.1	12,092	3.3	18,307	0.1	13,694	5.2
平成30年3月期	38,926	5.1	11,711	33.4	18,293	20.3	13,017	12.0

(注) 包括利益 31年3月期 10,642百万円 (△29.6%) 30年3月期 15,114百万円 (18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成31年3月期	108.00	107.77	11.7	14.2	31.0
平成30年3月期	102.70	102.43	11.7	14.8	30.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成31年3月期	129,192	119,284	92.0	940.41
平成30年3月期	128,594	116,242	90.1	912.93

(参考) 自己資本 31年3月期 118,871百万円 30年3月期 115,897百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成31年3月期	9,597	△1,496	△7,730	6,968
平成30年3月期	10,389	△9,984	△5,533	6,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
平成30年3月期	—	0.00	—	62.00	62.00	6,559	50.3	5.9
平成31年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	6,952	50.9	5.9
令和2年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00	—	50.7	—

(注) 平成31年3月期期末配当の内訳 普通配当 50円00銭 経営統合10周年記念配当 5円00銭

詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、平成31年3月期の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期の期末配当金は66円00銭、令和2年3月期(予想)の期末配当金は62円40銭となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	3.4	4,000	△14.6	5,500	△36.0	5,000	△20.5	39.43
通期	43,000	10.3	12,000	△0.8	16,000	△12.6	13,000	△5.1	102.53

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年3月期	129,268,048株	30年3月期	129,268,048株
31年3月期	2,864,167株	30年3月期	2,317,094株
31年3月期	126,796,327株	30年3月期	126,756,171株

（注）平成30年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,712	21.7	8,934	22.3	8,975	22.6	8,775	23.5
30年3月期	8,803	4.7	7,305	8.1	7,321	6.9	7,105	6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	69.21	69.06
30年3月期	56.06	55.91

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	86,549	86,098	99.0	677.87
30年3月期	85,393	84,922	99.0	666.22

（参考）自己資本 31年3月期 85,685百万円 30年3月期 84,577百万円

（注）当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり純資産は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成31年4月26日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動には一部に弱さがみられるものの、所得環境の持ち直しと雇用環境の改善により、景気は緩やかに回復いたしました。

ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム市場はSteamをはじめとしたデジタル販売が伸長し、スマートフォンゲーム市場も拡大を続けております。米Google社のゲームストーリーミングサービス「STADIA」、米Apple社のサブスクリプション制ゲームサービス「Apple Arcade」が発表され、注目を集めました。ゲーム市場全体は今後も更なる成長が見込まれます。

このような経営環境下において、当社では当期より3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度として「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を経営方針に掲げ、各種施策に取り組んでおります。2月には、任天堂株式会社より2019年7月に発売予定のNintendo Switch専用ソフトで、シリーズ最新作『ファイアーエムブレム 風花雪月』の開発に、当社が参画していることが発表されました。3月には、シリーズ7年振りのナンバリングタイトル『DEAD OR ALIVE 6』(PS4、Xbox One、Steam用)を、全世界同時に発売し35万本の販売となりました。本作は基本無料版の配信も開始し、成長著しいeSports分野においても「DEAD OR ALIVE 6 World Championship」を4月より世界各地で開催しております。

当社グループの当期業績は、売上高389億68百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益120億92百万円(同3.3%増)、経常利益183億7百万円(同0.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益136億94百万円(同5.2%増)となりました。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の各項目は経営統合以来最高の業績となり、当期純利益については9期連続の増益を達成いたしました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 351億20百万円 セグメント利益 110億78百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは2月に『信長の野望・大志 with パワーアップキット』(PS4、Nintendo Switch、Steam、DMM GAMES用)を、3月には5年ぶりのナンバリングタイトルとなる『Winning Post 9』(PS4、Nintendo Switch、Steam用)を発売いたしました。スマートフォンゲームでは、当社がIPを許諾した『新三國志』が引き続き好調に推移いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、『無双OROCHI 3』(PS4、Nintendo Switch、Xbox One、Steam用)のリピーター販売が順調で、累計出荷本数は70万本を突破いたしました。スマートフォンゲームでは、当社がIPを許諾した『真・三國無双 斬』が収益に貢献しております。

「Team NINJA」ブランドでは、3月に『DEAD OR ALIVE Xtreme 3 Scarlet』(PS4、Nintendo Switch用)をリリースいたしました。また、『仁王 Complete Edition』(PS4、Steam用)のリピーター販売が堅調に推移し、全世界累計販売本数は250万本を突破いたしました。株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発しグローバルで配信中の『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』は、国内では2周年、海外でも1周年を迎え、記念キャンペーンにより売上が伸長いたしました。

「ガスト」ブランドでは、1月に「アトリエ」シリーズ20周年記念作品である『ネルケと伝説の錬金術士たち ~新たな大地のアトリエ~』(PS4、PS Vita、Nintendo Switch、Steam用)を、さらに3月には「アトリエ アーランド」シリーズの最新作『ルルアのアトリエ ~アーランドの錬金術士4~』(PS4、Nintendo Switch用)を発売いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『金色のコルダ オクターヴ』(PS Vita、Nintendo Switch、Steam用)と『遙かなる時空の中で6 DX』(Nintendo Switch用)をリリースいたしました。イベント事業では「ネオロマンス・ライブ コルダ SONGS」など、当第4四半期中に合計5つのイベントを開催し、年間来場者数は全体で9万人となりました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

以上の結果により、対前年で増益を達成いたしました。

SP事業 売上高 16億39百万円 セグメント利益 5億87百万円

当第4四半期で3タイトル、年間で7タイトルがリリースされました。パチンコ・パチスロ機への液晶ソフト受託開発が順調に進捗した結果、増収増益となりました。

アミューズメント施設運営事業 売上高 15億16百万円 セグメント利益 99百万円

プライズゲーム機が好調で既存店売上高が増加し、黒字転換いたしました。

不動産事業 売上高 7億68百万円 セグメント利益 2億73百万円

当社グループが保有する賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

その他事業 売上高 1億84百万円 セグメント利益 52百万円

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、国内においては雇用・所得環境も改善し緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で海外では通商問題や金融市場の変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が想定されます。

ゲーム業界におきましては、家庭用ゲーム市場がデジタル販売により一層シフトし、スマートフォンゲーム市場もグローバルで緩やかに拡大していくことが見込まれます。さらにeSportsでは、リアルスポーツと提携する動きもあり、ワールドワイドでさらに広がることが予想されます。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を掲げ、2021年3月期での売上高510億円、営業利益170億円、経常利益210億円の達成を目指してまいります。具体的には、拡大するグローバル市場に向けて、販売本数が全世界で500万本級のパッケージゲーム、ユーザー売上が月商10億円を超えるスマートフォンゲームを創発してまいります。

中期経営計画の2年目となる2020年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」と「グローバルビジネスの飛躍」を掲げております。拡大を続けるグローバル市場において、IPを軸に成長性と収益性の実現を目指してまいります。中期経営計画の達成に向けて、大型タイトルの開発投資をより積極的に行ってまいります。2020年1月には横浜・みなとみらい21地区に新オフィスおよびライブハウス型ホールが竣工いたします。この新たな拠点を中心に、世界に向けて新規IPを創出するとともに、eSportsやライブイベントなど多方面にエンタテインメントを展開してまいります。

エンタテインメント事業では、任天堂株式会社より、当社が開発を担当しているNintendo Switch専用ソフト『MARVEL ULTIMATE ALLIANCE 3: The Black Order』(©2019 MARVEL © Nintendo Developed by コーエーテクモゲームス)の発売が夏に予定されております。今後も国内外の有力IPとのコラボレーションを展開するほか、全世界に向けてオリジナルIPを創造してまいります。また、グローバルでeSports事業に本格的に取り組んでまいります。

S P事業およびアミューズメント施設事業につきましては、2020年3月期よりセグメント区分を統合しアミューズメント事業といたします。両事業が一体となり、相互に連携しながら中長期的に競争力を強化し効果的かつ効率的に事業を行ってまいります。

不動産事業では、当社グループが保有する不動産資産を有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

これらにより、2020年3月期の業績は売上高430億円(前年同期比10.3%増)、営業利益120億円(同0.8%減)、経常利益160億円(同12.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益130億円(同5.1%減)を見込んでおります。

(注)上記の2020年3月期予想数値は、いずれも業界の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記に記載した業績予想数値はこれらの要因の変動により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億98百万円増加し1,291億92百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が26億95百万円、その他流動資産に含まれている未収入金が7億44百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が25億82百万円減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して24億43百万円減少し99億8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が11億86百万円減少したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して30億41百万円増加し1,192億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71億35百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が35億29百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して4億28百万円増加し、69億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は95億97百万円(前連結会計年度は103億89百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益183億7百万円、法人税等の支払額77億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は14億96百万円(前連結会計年度は99億84百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出161億58百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入149億96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は77億30百万円(前連結会計年度は55億33百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額65億51百万円、自己株式の取得による支出15億56百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	90.1	92.0
時価ベースの自己資本比率(%)	171.0	208.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当50円に経営統合10周年記念配当5円を加え、合計55円とさせていただきます予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましてはサマリー情報に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,626	7,056
受取手形及び売掛金	8,978	8,359
有価証券	—	126
商品及び製品	115	78
仕掛品	30	59
原材料及び貯蔵品	45	46
その他	2,885	4,051
貸倒引当金	△11	△5
流動資産合計	18,671	19,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,746	10,156
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,531	3,524
その他(純額)	520	467
有形固定資産合計	29,413	28,764
無形固定資産		
その他	190	144
無形固定資産合計	190	144
投資その他の資産		
投資有価証券	78,938	76,355
繰延税金資産	473	3,169
退職給付に係る資産	—	16
その他	906	969
投資その他の資産合計	80,317	80,510
固定資産合計	109,922	109,419
資産合計	128,594	129,192

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	565
未払金	1,185	1,269
未払法人税等	3,426	2,240
賞与引当金	1,043	1,089
役員賞与引当金	168	176
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	475	269
ポイント引当金	19	11
受注損失引当金	595	118
その他	3,268	3,216
流動負債合計	11,027	8,957
固定負債		
退職給付に係る負債	57	—
繰延税金負債	429	157
その他	836	792
固定負債合計	1,324	950
負債合計	12,351	9,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,175	26,389
利益剰余金	73,269	80,404
自己株式	△1,266	△2,588
株主資本合計	113,178	119,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	1,355
土地再評価差額金	△3,115	△2,166
為替換算調整勘定	997	703
退職給付に係る調整累計額	△48	△226
その他の包括利益累計額合計	2,719	△333
新株予約権	345	413
純資産合計	116,242	119,284
負債純資産合計	128,594	129,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	38,926	38,968
売上原価	19,566	19,052
売上総利益	19,360	19,915
販売費及び一般管理費	7,649	7,823
営業利益	11,711	12,092
営業外収益		
受取利息	2,081	1,748
受取配当金	1,374	2,243
投資有価証券売却益	4,299	3,936
為替差益	—	145
有価証券償還益	25	—
その他	403	375
営業外収益合計	8,183	8,450
営業外費用		
投資有価証券評価損	492	1,645
投資有価証券売却損	130	67
有価証券償還損	728	432
為替差損	177	—
その他	72	88
営業外費用合計	1,601	2,234
経常利益	18,293	18,307
税金等調整前当期純利益	18,293	18,307
法人税、住民税及び事業税	5,345	5,006
法人税等調整額	△69	△393
法人税等合計	5,275	4,613
当期純利益	13,017	13,694
親会社株主に帰属する当期純利益	13,017	13,694

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	13,017	13,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,754	△3,529
土地再評価差額金	—	948
為替換算調整勘定	300	△293
退職給付に係る調整額	41	△178
その他の包括利益合計	2,096	△3,052
包括利益	15,114	10,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,114	10,642

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	25,937	66,159	△1,456	105,639
当期変動額					
剰余金の配当			△5,907		△5,907
親会社株主に帰属する当期純利益			13,017		13,017
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		238		197	436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	238	7,109	190	7,538
当期末残高	15,000	26,175	73,269	△1,266	113,178

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,130	△3,115	697	△90	622	254	106,516
当期変動額							
剰余金の配当							△5,907
親会社株主に帰属する当期純利益							13,017
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,754	—	300	41	2,096	90	2,187
当期変動額合計	1,754	—	300	41	2,096	90	9,726
当期末残高	4,885	△3,115	997	△48	2,719	345	116,242

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,175	73,269	△1,266	113,178
当期変動額					
剰余金の配当			△6,559		△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益			13,694		13,694
自己株式の取得				△1,555	△1,555
自己株式の処分		213		233	446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	213	7,135	△1,322	6,026
当期末残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,885	△3,115	997	△48	2,719	345	116,242
当期変動額							
剰余金の配当							△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益							13,694
自己株式の取得							△1,555
自己株式の処分							446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	△2,984
当期変動額合計	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	3,041
当期末残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,293	18,307
減価償却費	701	734
受注損失引当金の増減額(△は減少)	595	△476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	90	51
受取利息及び受取配当金	△3,455	△3,992
投資有価証券評価損益(△は益)	492	1,645
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,169	△3,869
有価証券償還損益(△は益)	703	432
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
為替差損益(△は益)	141	△161
売上債権の増減額(△は増加)	△836	632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	7
仕入債務の増減額(△は減少)	359	△280
その他	△539	△341
小計	12,238	12,691
利息及び配当金の受取額	2,667	3,353
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	1,377	1,273
法人税等の支払額	△5,894	△7,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,389	9,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△89
定期預金の払戻による収入	122	84
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,397	△16,158
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24,272	14,996
有形固定資産の取得による支出	△3,729	△236
無形固定資産の取得による支出	△14	△7
有形固定資産の売却による収入	1	1
その他	△155	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,984	△1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500	1,500
短期借入金の返済による支出	△5,500	△1,500
自己株式の処分による収入	374	377
自己株式の取得による支出	△7	△1,556
配当金の支払額	△5,900	△6,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,533	△7,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,204	428
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	6,540
現金及び現金同等物の期末残高	6,540	6,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「SP事業」、「アミューズメント施設運営事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「SP事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発を行い、関連ロイヤリティ収入を受取っております。「アミューズメント施設運営事業」は、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	SP	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	35,180	944	1,536	784	38,446	480	38,926
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	208	0	—	—	209	104	313
計	35,389	945	1,536	784	38,655	584	39,240
セグメント利益 又は損失(△)	10,938	289	△362	348	11,214	496	11,711

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	エンタテインメント	S P	アミューズメント 施設運営	不動産	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	34,979	1,638	1,516	768	38,903	64	38,968
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	140	0	—	—	141	119	260
計	35,120	1,639	1,516	768	39,044	184	39,228
セグメント利益	11,078	587	99	273	12,039	52	12,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,655	39,044
「その他」の区分の売上高	584	184
セグメント間取引消去	△313	△260
連結財務諸表の売上高	38,926	38,968

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,214	12,039
「その他」の区分の利益	496	52
連結財務諸表の営業利益	11,711	12,092

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	912円93銭	940円41銭
1株当たり当期純利益金額	102円70銭	108円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102円43銭	107円77銭

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,017	13,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,017	13,694
期中平均株式数(千株)	126,756	126,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	333	279
(うち新株予約権)	(333)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成30年6月20日(定時株主総会)及び平成30年9月10日(取締役会)決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数7,475個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。